

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

楽天USリート・トリプルエンジン（トルコリラ）毎月分配型の 基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年1月11日、表題ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しました。以下にファンドの状況と基準価額の変動要因をご報告します。

(1) ファンドの基準価額と騰落率

(2017年1月11日現在)

ファンド名	1月11日 基準価額	1月10日 基準価額	前営業日比	騰落率
楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型	4,986円	5,316円	▲330円	▲6.2%

(2) 基準価額の変動要因について

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(以下、「米国リートETF」といいます。)の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(以下、「リート連動債」といいます。)に投資します。

従いまして、当ファンドの基準価額は米国リートETFの価格変動、米ドル/円およびトルコリラ/円の為替変動の影響を受けます。また、1月10日および1月11日の基準価額算定に影響を与える市況はそれぞれ1月6日(1月9日は日本の休日であったため)および1月10日となっております。

<市場概況>

日本の休日を挟んだ1月6日から1月10日の期間にトルコリラは対円・対米ドルで大きく下落しました。

ファンドの主要投資対象であるリート連動債の評価で参照している為替レートの変化を見ると、リラは対円で同期間に▲4.6%の下落率となりました。また、米ドル/円相場は1月6日に米雇用統計が発表されたことや1月11日にトランプ次期大統領の選挙後初めての記者会見を控えていることから、比較的大きい値幅で揉み合い、同期間において▲0.9%の米ドルの下落となりました。

一方、米国株式市場において、トランプ次期大統領の記者会見を前に今後の景気見通しを一層改善させる内容への期待感から景気敏感株や金融株が買われ、公益株など他の高配当セクターが売られるかたちとなりましたが、米国リート市場でも特に大きな材料が無いなかで、高配当セクター同様に軟調な展開となりました。なお、同期間で、米国リートETFは▲1.6%の下落となっています。

基準価額の主な変動要因である米国リート市場、米ドル／円相場、リラ／円相場の各要素はいずれもマナス寄与となりましたが、下落を主導したのはリラの急落です。

リラは、2016年11月の米大統領選挙以降の米長期金利の急上昇に合わせて対米ドルを中心に大幅に下落してきましたが、今回は米長期金利の上昇が一服している局面にも関わらず大きく売られました。

背景には、大統領制への移行に必要な法案が提出されるなどエルドアン大統領の強権化を進める動きが続いていること、7-9月GDP成長率が予想を大きく下回るなど景気減速懸念が強まっていること、国内でテロ事件が相次いでいること、トルコ中央銀行(TCMB)が利上げに慎重な姿勢を見せていること等のトルコ固有の悪材料が嫌気されていると見られます。

<今後の見通し>

TCMBは事前の市場予想に反して2016年12月20日の会合で各種政策金利を据え置きましたが、減速を強める国内景気への配慮がその背景と見られます。しかし、トルコは多額の外貨債務を抱えており、リラ安阻止は同国企業にとどまらずトルコ自体の信用力の維持に不可欠であることから、市場参加者間では通貨防衛のための大幅な利上げが必要と考える向きが多いようです。一方で、景気浮揚を優先する傾向の強い政権側は利上げに批判的とされており、TCMBは政権の意向に配慮した政策運営になっていると指摘されています。市場では、こうした独立性の乏しい金融政策姿勢を嫌気する動きや、TCMBのリラ防衛姿勢を試す動きが強まっており、リラの下落圧力を高めています。

景気回復と通貨防衛という課題の間でTCMBは難しい舵取りが求められますが、海外投資家の資金をつなぎとめ一段のリラ安を食い止めるためにも、通貨防衛姿勢をより一層明確にすることが必要と考えられます。1月24日にはTCMBの会合が予定されていますが、有効な通貨防衛策を打ち出すことができるか注目されます。

米ドル／円については、短期的には振れ幅が大きくなる局面は想定されるものの、米国の段階的な利上げがコンセンサスとなっているなか、日米の金利差拡大を背景にした米ドル高／円安地合いが続くと見られます。

米国リート市場については、短期的には米長期金利の上昇やトランプ氏の大統領就任後の経済政策等に対する不透明感などを背景に、不安定な展開になることも想定されますが、中期的には良好なファンダメンタルズや魅力的なバリュエーションが支援材料となり、底堅い展開が継続すると予想しています。

以上

楽天投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

投資方針等 当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(以下、「米国リートETF」といいます。)の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(以下、「リート連動債」といいます。)に投資します。米国リートETFの配当金に加え、インカムプラス戦略ならびにトルコリラ戦略による収益の確保を目指します。

インカムプラス戦略とは、米国リートETFの価格が目標価格を上回った場合の値上がり益を享受できない代わりに、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。

トルコリラ戦略とは、実質的にトルコリラに投資し、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。

リート連動債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

投資対象 主に米国リートETFとしてiシェアーズ 米国不動産 ETFを投資対象とする、スター・ヘリオス・ピーエルシー(STAR Helios plc)が発行するリート連動債に投資します。

※上記原資産およびリート連動債の発行体は、本書作成基準日現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。

分配方針 毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。(分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含む)等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行なわれるものではありません。)

ファンド概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2021年10月22日 ※ただし、一定の条件により、信託期間の延長または繰上償還する場合があります。
設定日	2011年11月15日
ベンチマーク	--
収益分配	毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含む)等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行なわれるものではありません。
お申込価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.75%)を控除した額 換金代金は、原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。

お申込みメモ

お申込単位、お申込手数料、ご換金単位、お申込み場所については、販売会社によって異なりますので、詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

費用と税金

購入時手数料	3.24%(税抜き3.00%)を上限として、販売会社が定める料率とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.75%を乗じて得た額 信託財産留保額は、ご換金額から控除され、投資信託財産に組入れられます。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率1.512%(税抜き1.40%)
その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査報酬等が投資信託財産から差引かれます。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※その他の手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。また、手数料・費用等の合計額は、保有期間や運用の状況等に応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

※ファンドにかかる費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※費用・税金などの詳細は、販売会社にお問い合わせ下さい。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	楽天投信投資顧問株式会社: ファンドの運用指図などを行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社): 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。

■当レポートは、楽天USリート・トリプルエンジン(トルコリラ)毎月分配型の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

ファンドのリスク

投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また収益や投資利回り等も未確定の商品です。

※ 下記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは、**投資信託説明書(交付目論見書)**の「投資リスク」をご参照ください。

当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものでなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。収益や投資利回りなども未確定の商品です。当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なります。当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。

信用リスク:

ユーロ円債(リート連動債)の発行体に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、当該債券の価格は下落し、もしくは価格がなくなることがあります。これらの場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

流動性リスク:

ユーロ円債(リート連動債)は、金融商品取引所等に上場されているものではなく、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。また、当該債券の流動性(換金性)が低くなった場合、当ファンドの解約請求の受付を繰り延べる場合があります。

特定の債券への銘柄集中によるリスク:

当ファンドは、主として特定のユーロ円債(リート連動債)に投資することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が基準価額に及ぼす影響が強くなります。そのため、当該債券の流動性が低下した場合などには、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

基準価額の上昇が限定されるリスク:

ユーロ円債(リート連動債)が採用するインカムプラス戦略は、ある水準以上の米国リートETFの値上がり益を享受できない代わりに、クーポン収入の獲得を目指す戦略です。そのため、米国リートETFが目標価格を上回って値上がりした場合、その値上がり益を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇幅が限定されます。

価格変動リスク:

当ファンドが主として投資するユーロ円債(リート連動債)の価格は、金利および米国リートETFの価格変動等の影響を受けます。リートは保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。これらの影響により当該債券の価格が下落した場合には、基準価額が値下がりし、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

為替変動リスク:

当ファンドの実質的な投資対象である米国リートETFは米ドル建てであり、また、実質的に対円貨でトルコリラ通貨を買付ける取引を行いません。そのため、米ドルまたはトルコリラの為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる場合があります。

金利変動リスク:

当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)に投資します。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資信託に関する注意事項

- 投資信託は、値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります)ので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。
- 投資信託の運用による利益および損失は、すべて投資信託を購入されたお客様に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社(当社)が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

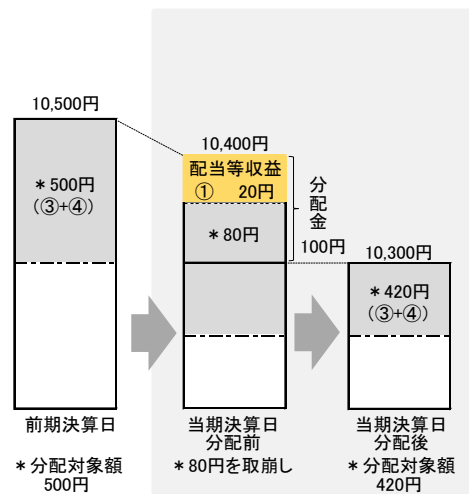
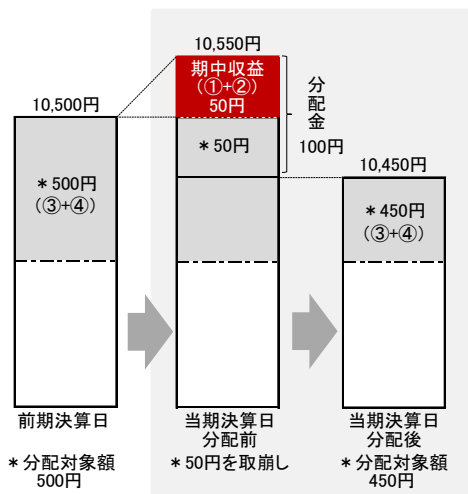


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

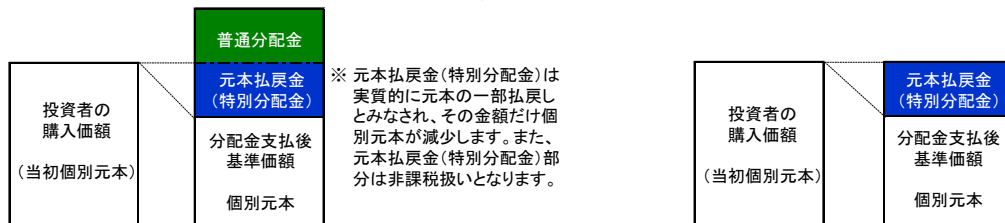
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけを減少します。

販売会社一覧

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 銀行代理業者 関東財務局長(銀代)第12号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号 銀行代理業者 関東財務局長(銀代)第8号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			

※上記情報は、当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。販売会社によってお申込条件、制限等が異なります。

お申し込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。